

## 運用の高度化を目指し基幹システムを パブリッククラウドへ完全移行 DX時代に必要な全社データ活用基盤を構築

文・上田純美礼 撮影・加藤昌人

### 生化学工業株式会社

医薬品や医療機器を開発・販売する生化学工業株式会社では、基幹システムをパブリッククラウドへ完全移行するとともに、データ活用基盤としてEAIツール、BIツールをはじめとする製品群を導入しました。

#### 糖質科学に特化した 研究開発型製薬企業

生化学工業は、糖質科学を専門分野とする研究開発型の製薬企業です。1947年の創業以来、運動器疾患や眼科疾患領域において独自の有用な医薬品・医療機器を創製し続けています。

また、それぞれの国や製品領域において強みを持つ会社と販売提携することでグローバルに製品を展開し、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献しています。

#### 会計システムのバージョンアップを機に システム共通基盤を再構築

生化学工業では2007年から基幹システム(生産管理、販売管理、原価管理)として「mcfame」、会計システムとして「SuperStream」を利用してきましたが、2020年12月に会計パッケージがサポート切れを迎えるのを機に、システム全体の見直しとシステム基盤の再構築を検討開始しました。

会計システムのバージョンアップに留まらず、システム基盤を刷新することにした背景には製薬会社を取り巻く環

境の変化がありました。新薬開発の技術革新やM&Aが活発となり、薬価の改定が2年ごとから毎年実施に変更される中、基幹システムのデータを迅速にレポート化して経営判断のスピードアップに繋げることが求められたのです。

「従来は部門ごとにレポート化するデータのソースが異なっていました。基幹システムから抽出したデータを使う部署もあれば、Excelで独自に管理・集計したデータを使う部署もある。これらを集計しても四半期の決算データと数字が一致しません。全社で同じデータを見て考えられるようにする必要があ



#### CLIENT PROFILE

社名：生化学工業株式会社

設立：1947年6月2日

本社：東京都千代田区丸の内一丁目6-1  
丸の内センタービルディング10F

従業員数：913名(連結ベース)(2021年3月31日現在)

右から、生化学工業株式会社 取締役経営企画部長 秋田孝之氏、経営企画部情報システムグループ 主任 小宮山普子氏、経営企画部情報システムグループ 次長 吉田浩二氏

#### Process

課題



部門で異なるデータ利用  
会計システムのサポート終了

解決策



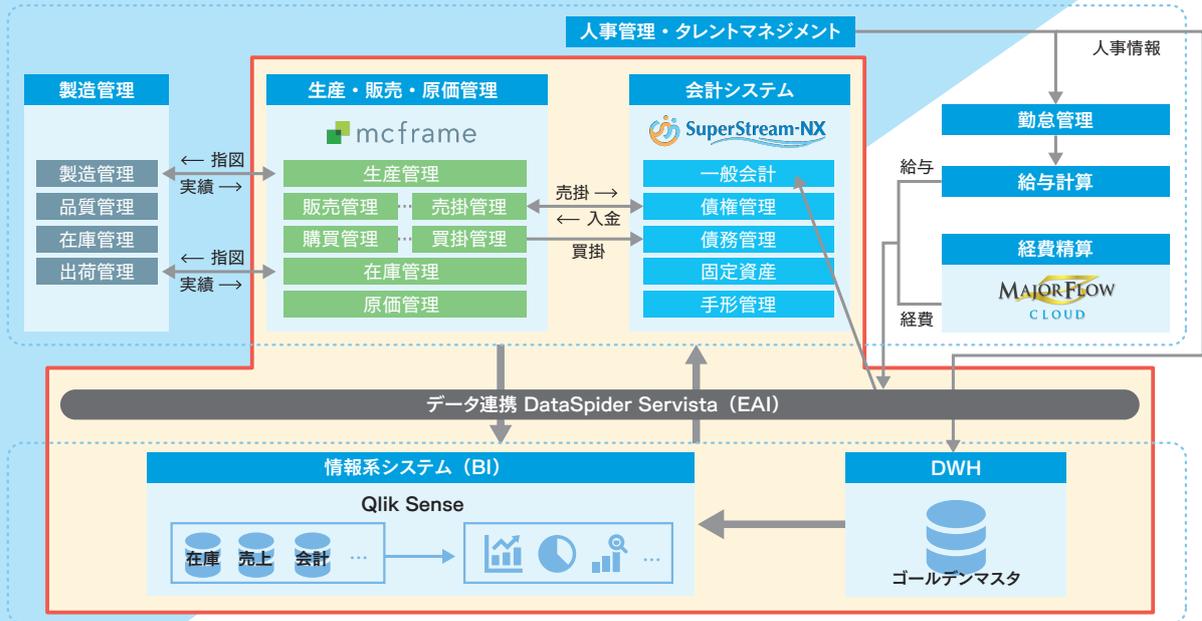
システム基盤の刷新  
データ連携基盤の構築  
会計システムの  
バージョンアップ

成果



全社的データ連携と  
各部門でのデータ活用  
コスト削減  
レスポンスの向上

赤い枠内のアプリケーションをOCIに移行・構築



りました」と、取締役経営企画部長 秋田孝之氏は言います。

パブリッククラウド環境への移行に加え業務の見直しによる効率化を図る

生化学工業は、会計システムのバージョンアップに加え、インフラのクラウド化、データ連携基盤の構築と分析ツールを導入することとし、インテックの提案を採用しました。

従来、同社のシステムはデータセンター事業者の仮想サーバホスティングサービス上で稼働していました。システム基盤が古いままでは将来、パッケージのサポートが受けられなくなるリスクがあり、新システムの要件としてクラウドへの移行は欠かせませんでした。

基幹システムと会計システムがOracleデータベースを使用していたことから、クラウドサービスにはOracle Cloud Infrastructure (以下、OCI) の利用を決めました。「OCIならサービスポリシーの変更等でデータベースの利用コストが一気に増大するリスクを防止できると考えました」(経営企画部情報システムグループ 次長 吉田浩二氏)

会計システムについてはSuperStreamのバージョンアップのみに留まらず、アドオンの削減を積極的に行いました。ワークフローの見直しと合わせ、自社用

にカスタマイズした帳票類が実際の程度使用されているかを調査、SuperStream標準の機能で提供されている帳票で間に合わないかを経理部門に検討してもらうことで、最終的にはアドオンをゼロにすることに成功しました。

生産管理、販売管理、原価管理システムであるmcframeについては、今回のシステムではバージョンアップは行わず、新しいインフラで以前のバージョンを使い続けるという選択をしました。「機能的にはこれまでのバージョンで十分でした。開発元のビジネスエンジニアリングが現バージョンのサポートを継続してくれたことも大きな理由です」(吉田氏)

全社的なデータ活用を可能にするデータ連携基盤を構築

「データ連携は新システムの中でもっとも大変だった部分の一つです。会計、人事、生産系それぞれのデータを貯めて置く場所を作ることから着手しました」(経営企画部情報システムグループ 主任 小宮山普子氏)

データを蓄積するデータウェアハウス(DWH)、社内の各業務システムからデータを抽出するデータ連携基盤を構築し、さらにユーザーが自らデータを分析・可視化するためのセルフサービス

型のBIツールを導入することで、IT部門に頼らず現場主導でデータの可視化を可能にする仕組みを実現しました。

その結果、経営会議向けの経営ダッシュボード作成、工場での製品の歩留まりチェック、本社の営業部門での販売状況の分析など、データ活用の取り組みが社内の各部門で進んでいます。

コスト削減、レスポンス向上バックアップ運用の効率化を実現

2019年9月に稼働した新システムではOCIの利用でデータベース関連のコストを大幅に削減することができました。システム基盤の変更の結果、基幹システムのレスポンス向上という副次的な効果もありました。

バックアップの運用も様変わりしました。テープに記録して倉庫に保管するという形から、クラウドでのリージョン間バックアップに変更し、手間とコストを大幅に削減することができたといえます。

「今後は製薬にDXをどう活用していくかが重要です。論文検索の自動化など、新薬開発の期間短縮に貢献する取り組みを進めたいと考えています。我々のニーズを汲み取り、ITでどう実現するかを常に考えてくれるインテックにこれからも期待しています」(秋田氏)